

府 中 町 長

申請者

住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

生年月日

府中町ブロック塀等安全確保事業補助金交付申請書

府中町ブロック塀等安全確保事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。また、私が暴力団員ではないことを誓約するとともに、広島県警察本部に照会することについて同意します。

加えて、私の町税に係る納税状況及び固定資産税課税台帳に関する情報を、公簿により調査することについて、同意します。

1 申請内容

ブロック塀等の所在地	府中町
補助対象事業	府中町ブロック塀等安全確保事業 <input type="checkbox"/> 補助対象ブロック塀等の除却工事 <input type="checkbox"/> 補助対象ブロック塀等の建替工事（除却に伴う軽量フェンス等の新設）
補助対象経費	金 円
補助金交付申請額	金 円
補助事業の実施期間	自（着手予定日） 年 月 日 至（完了報告予定日） 年 月 日

2 誓約と同意について（申請者と所有者が異なる場合のみ）

町税に係る納税状況及び固定資産税課税台帳に関する情報を公簿により調査することについて、同意します。また、私が暴力団員ではないことを誓約するとともに、広島県警察本部に照会することについて同意します。

所有者	住所		生年月日	
	ふりがな 氏名		申請者との関係	

(第二面)

3 補助金交付申請額の算出方法

工事概要	除却	建設年度 昭和・平成・令和・() 年 月
		塀の種類
		長さ m 高さ m 厚さ c m
	新設	塀の種類
長さ m 高さ m 厚さ c m		
補助対象経費 (A、Bの合計額は、除却する塀の長さ×8万円が限度です。)	除却に要する工事費 (A)	円
	新設に要する工事費 (B) (建替え工事の場合に限る)	円
補助対象経費の2/3	A×2/3 (C)	円
	B×2/3 (D)	円
補助金の限度額	除却工事 (E)	150,000円
	新設工事 (F)	150,000円
交付申請額	C、Eのいずれか小さい額で、 1,000円未満切り捨てた額 (G)	円
	D、Fのいずれか小さい額で、 1,000円未満切り捨てた額 (H)	円
	合計 (G+H)	円

3 関係書類

- (1) 安全性に係るチェックリスト
- (2) 除却する補助対象ブロック塀等の所有者を確認できる書類
- (3) 所有者について町税に滞納がないことがわかる書類
- (4) 除却する補助対象ブロック塀等の位置図、配置図及び立面図(除却部分を表示すること)
- (5) 除却する補助対象ブロック塀等の写真
- (6) 補助対象ブロック塀等の除却後、軽量フェンス等を新たに設置する場合は、その設計図書
- (7) 補助対象ブロック塀等の除却又は建替えに係る工事費の見積書の写し
- (8) 所有者と申請者の関係を証する書類
- (9) 所有者が除却工事の実施について承諾した旨を証する書類
- (10) 管理を行う団体の総会の決議書等又は共有者全員の同意書
- (11) その他町長が必要とするもの

安全性に係るチェックリスト

1 コンクリートブロック造の塀の場合

項目		内容	点検結果	
			はい	いいえ
(1)	高さ	塀の高さは道路面から 2.2m以下		
(2)	厚さ	塀の厚さは 10 cm以上 塀の高さが 2.0m超え 2.2m以下の場合は 15 cm以上		
(3)	基礎	基礎がある 塀の高さが 1.2mを超える場合は根入れ深さ 30cm以上		
(4)	健全性	傾き、著しいひび割れや損傷等がない		
(5)	控え壁	塀の長さ 3.4m以下ごとに、塀の高さの 1/5 以上突出した控え壁がある (高さ 1.2mを超える場合)		
(6)	鉄筋	塀の中に直径 9mm 以上の鉄筋が縦横とも 80cm 間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部及び基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けがされている		

2 組積造 (れんが、石等) の塀の場合

項目		内容	点検結果	
			はい	いいえ
(1)	高さ	塀の高さは道路面から 1.2m以下		
(2)	厚さ	塀の厚さは高さの 1/10 以上		
(3)	基礎	基礎がある (根入れ深さ 20cm 以上)		
(4)	健全性	傾き、著しいひび割れや損傷等がない		
(5)	控え壁	塀の長さ 4.0m以下ごとに、塀の厚さの 1.5 倍以上突出した控え壁がある (塀の厚さが高さの 15%未満の場合)		

3 設置場所の確認

確認項目	確認内容	確認結果	
		はい	いいえ
設置場所	指定した道路等に面したものである。		
高さ	1.0mを超えるものである。		

※点検結果の「はい」又は「いいえ」いずれかの欄に「✓」を記入してください。

該当しない場合は、「—」を記入してください。

上記のとおり報告します。 年 月 日 報告者 住所 氏名
--

様

府中町長

府中町ブロック塀等安全確保事業補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった府中町ブロック塀等安全確保事業補助金については、次のとおり交付します。

1 交付金額 金 円

2 交付条件

補助対象工事の内容を変更、中止又は廃止しようとするときは、府中町ブロック塀等安全確保事業変更（中止・廃止）承認申請書（様式第5号）によりあらかじめ町長の承認を受けなければならない。

3 その他

(1) 竣工後30日を経過するまで（竣工日が3月中の場合は3月31日まで）に、府中町ブロック塀等安全確保事業実績報告書（様式第7号）を提出してください。

(2) 次のいずれかに該当するときは、府中町補助金等交付規則第11条の規定に基づき交付決定を取り消し、及び交付した補助金の返還を命ずることがあります。

ア 補助金の交付条件その他府中町補助金等交付規則に違反したとき。

イ 補助対象工事を中止し、又は町長において工事遂行の見込みがないと認めたとき。

ウ 補助金を目的外に使用したとき、不当に使用したと認められるとき又は使用しなかったとき。

エ 補助金の経理状況が不適正と認められるとき。

オ 補助対象工事の実施方法が補助金の交付の趣旨にそわないと認められるとき。

様式第 4 号（第 8 条関係）

指令(建)第 号
年 月 日

様

府中町長

府中町ブロック塀等安全確保事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった府中町ブロック塀等安全確保事業補助金については、次のとおり不交付とします。

不交付の理由

府 中 町 長

申請者

住 所

氏 名

電話番号

府中町ブロック塀等安全確保事業変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け指令(建)第 号の交付決定に係る工事の変更（中止・廃止）をしたいので、次のとおりその承認を申請します。

1 変更の内容（中止又は廃止の際の現状）及び具体的な理由

2 補助金交付変更額

交 付 申 請 額 千円

前 回 交 付 決 定 額 千円

変 更 増 減 額 千円

様

府中町長

府中町ブロック塀等安全確保事業変更（中止・廃止）承認通知書

年 月 日付で申請のあった府中町ブロック塀等安全確保事業変更（中止・廃止）について、次のとおり承認します。

1 変更の内容

2 補助金交付変更額

交付決定額	千円
前回交付決定額	千円
変更増減額	千円

府 中 町 長

申請者

住 所

氏 名

電話番号（ ） ー

府中町ブロック塀等安全確保事業実績報告書

年 月 日付け指令(建)第 号で交付決定通知のあったこの工事が完了したので、関係書類を添えて報告します。

1 補助事業の実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

2 補助金交付決定額

金 _____ 円

3 決算状況

収入		支出	
自己資金	円	補助対象経費	円
借入金	円	その他の経費	円
補助金受入予定額	円		円
合計	円		円

※ 収入の合計と支出の合計は同額となります。

4 添付書類

- (1) 工事請負契約書の写し
- (2) 領収書、請求書その他の支出証拠書類の写し
- (3) 除却又は建替えに係る工事の作業前、作業中、作業後の状況を撮影した写真
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

様式第8号（第13条関係）

指令(建)第 号
年 月 日

様

府中町長

府中町ブロック塀等安全確保事業補助金額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった府中町ブロック塀等安全確保事業補助金については、次のとおり交付額を確定したので通知します。

1 補助金確定額 金 円

年 月 日

府 中 町 長

申請者

住 所

氏 名

電話番号（ ） —

府中町ブロック塀等安全確保事業補助金交付請求書

年 月 日付け指令(建)第 号で補助金の額の確定通知のあった府中町ブロック塀等安全確保事業補助金として、次のとおり請求します。

請求額 金 円

振 込 先	金融機関名	銀行 信用金庫 組合	本店 支店 出張所
	口座の種別	1. 普通預金	2. 当座預金（該当番号を○で囲む）
	口座番号		
	口座の名義人	(フリガナ)	